

次期青森県基本計画 答申案の概要

平成30年9月

青森県企画政策部企画調整課
(青森県総合計画審議会事務局)

<パブリック・コメント(1回目)の実施結果>

①実施期間 平成30年8月22日(水)～9月4日(火)

②意見・質問等の数 11人・延べ24件

③主な意見

- ・青森県の強みや課題、時代状況等を総合的に踏まえながら、各分野において進むべき方向性や将来に向けてめざす姿を的確に描いたものになっていると思う。
- ・情報化社会へ対応する地域産業構築を目指し、その社会に必要なとする人材育成と雇用に対応させた適切な計画であるとする。
- ・今後の青森県の複雑化や高度化に応えるための高等教育の重要性に関し、県内高等教育機関の多様な活用を検討されたい。
- ・2025年超高齢化時代への対応について、商店街における買物機能再生や地域資源活用の推進にぜひ力を入れてもらいたい。
- ・今後の課題に若者の流出を筆頭にあげて取り組むことは、青森県の将来にとって極めて重要である。
- ・A I や I o T により地方の優位性が高まる可能性。「地方の時代」を創出する意気込みがほしい。
- ・県では、農家が自ら生産したものを加工・販売する6次産業化を促進しており、新たな特産品開発や、都市部の住民や他県出身者が農村地域を訪れるきっかけになると考える。
- ・立体観光の促進と同時に、全体のセキュリティ強化も実施し、県民だけでなく、観光客の安全も確保すべきと考える。
- ・地域経済をけん引する産業群（ライフ関連、I T分野など）の創出や創業・起業への強力な支援、イノベーション創出への戦略的な取組が示され、地域経済への大きなインパクトが期待される。
- ・産官学が連携した戦略的な「外国人技能実習生の受入れ」に取り組むべき。
- ・今後も企業誘致を行っていくなれば、県内中小企業の魅力アップにより一層取り組んでいかなければならない。
- ・県外出身者の若者にも青森県で働いてもらえるような仕組みを整えることが重要と考える。
- ・青森の強みである農業などをアピールすることも必要なことであると思うが、もっと幅広いしごとができることを強くアピールすることも必要である。

(次頁へ続く)

- ・ AIなどの活用による新事業や新産業の創出には、一層力を入れていただきたい。
- ・ 気温が1℃上がれば100km南下するに等しいと言われる。地球規模の気候変動に「毎年厳しい」と言って悔やみ続けるのか、または果敢に変化に挑戦すべきか、次期計画に戦術を期待する。
- ・ 主権者教育の重要性はますます大きくなる。主権者教育について、具体的な取組内容を記載していただきたい。
- ・ 「人幸増加大作戦！」というネーミングについて、人の幸せを増やすことと、今問題になっている人口減少に対する人口増加の二つの意味を持っており、面白いと思う。
- ・ 計画は、様々な分野において青森県の長所をさらに生かしていく意思が伝わるものである。
- ・ この計画が有する価値や思いを、いかに県民全体が共有し、協働して実現していくかが重要になるものとする。

＜素案からの主な変更点＞

パブリック・コメントによる御意見等を踏まえた、素案からの主な変更点は以下のとおりです。

- 第1章:「3. 今後の大きな課題」に「労働生産性の向上」に関する記述を追加。(P30)
(労働力不足の記述の中で、労働生産性の向上に関する説明(産業別の労働生産性の状況等)を追加したもの)
- 第1章:「4. 今後重視していく取組の方向性」の「県民の健康づくり」に関する記述を修正。(P34)
(平均寿命の延伸に加え、健康寿命延伸も重要な視点である旨の記述を追加したもの)
- 第2章:「めざす姿」の説明内容を修正。(P36、37)
(めざす姿の具体像や青森ブランドの考え方等をよりわかりやすく修正したもの)
- 第5章:「戦略プロジェクト」について、総称を見直し。(P148)
(戦略プロジェクトの趣旨を県民に広く理解していただくため、総称を用いないこととしたもの)
- 第5章: 県内総時間の説明を第2章から第5章へ移動。(P151)
(県内総時間と戦略プロジェクトの関わりを分かりやすくするため、同じ章の中で記述することとしたもの)
- 第5章: まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略に掲げる指標(KPI)を記載。(P154)
(基本目標の記載に加えて、重要業績評価指標(KPI)を追加したもの)

次期青森県基本計画素案のポイント

1 最重要課題は「人口減少克服」～将来に「安心感」と「期待感」の持てる計画～

・引き続き「人口減少克服」を本県の最重要課題に掲げ、人口減少下にあっても、県民が多様なしごとや生き方を選択し、自分らしく生きることができる、将来に向けて安心感や期待感の持てる青森県の姿を示していく。

2 「未来を変える挑戦」の理念を継承しつつ、今後の大きな政策課題への的確に対応

・農林水産業を始め、各方面で着実な成果。一方で、引き続き課題への迅速・的確な対応が求められている。
・次期計画では、現計画の理念を継承しつつ、国内外に向けた「経済を回す」取組の一層の強化や、「若者・女性の県内定着促進」、「平均寿命の延伸」などの引き続き課題、「労働力不足」、「2025年超高齢化時代」など、近年特に顕在化してきた課題等に的確に対応していく。

3 戦略プロジェクトによる取組の充実・強化

・現計画の3つの戦略プロジェクトについて、次期基本計画では5つのプロジェクトに再編・拡充し、部局横断により、今後の政策課題に対する取組を充実・強化していく。

4 計画の進捗状況の確認

・「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる基本目標及び重要業績評価指標(KPI)、各政策分野に関連する個別計画の数値目標、その他関連する指標の状況などにより確認していく。
・なお、これまで「注目指標」として設定していた「1人当たり県民所得」と「平均寿命」については、総合戦略の基本目標等にも掲げられており、合わせて確認し、「アウトルックレポート」で公表していく。

5 持続可能な開発目標(SDGs)の理念を踏まえた施策の展開

・2015年国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための国際目標「SDGs(エスディージーズ)」は、本県が世界に向けた取組を更に進めていくためにも重要な考え方であり、SDGsの理念を踏まえ、施策を展開していく。

構成(目次)

序章

第1章 青森県を取り巻く環境変化

第2章 2030年の青森県のめざす姿

第3章 全県計画4分野

第4章 地域別計画

第5章 取組の重点化

第6章 計画の推進

序章

- これまで、「生活創造推進プラン」(H16～H20)
「青森県基本計画未来への挑戦」(H21～H25)
「青森県基本計画未来を変える挑戦」(H26～H30)に基づき、
「生活創造社会」の実現に向けた取組を展開。
 - 農林水産分野や観光分野など「経済を回す」仕組みづくりが着実な成果。
課題である健康づくりなども、平均寿命の延伸など、一部明るい兆し
 - 一方で、人口減少と少子化、高齢化、労働力不足、超高齢化時代、
そして、第4次産業革命など、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化

次期基本計画期間は、まさに「時代の転換点」

序章

■ 基本的な考え方

- ・県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針。
- ・2030年における「生活創造社会」の実現をめざす。
- ・「人口減少克服」を本県の最重要課題に位置付ける。
- ・県民の自主・自立の取組や、自助・互助・共助の取組を尊重する。
- ・「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を、次期基本計画においても、人口減少対策に係る取組のアクションプランに位置付ける。

■ 計画期間

5年間(2019年度～2023年度)

第1章 青森県を取り巻く環境の変化

1. 環境変化とこれからの展望

○世界

- ・新興国の人口増加と世界的に進む高齢化
- ・アジア市場の拡大によるチャンスと脅威
- ・第4次産業革命がもたらす変化
- ・「持続可能な開発目標」(SDGs:エスディーゼイズ)

○日本・青森県

- ・人口の推移…本県人口は自然減と社会減の両面から進行。
労働力人口が減少する中でも、経済規模は概ね横ばいを維持。
- ・続く東京一極集中、進む高齢化と人生100年時代の到来
- ・TPP、日EU・EPAなど、自由貿易の流れが加速
- ・「Society5.0」の実現へ
※Society5.0…狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな経済社会
- ・多様化の進展(多様な人財の活躍、職業やライフスタイルの多様化 など)
- ・2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピック開催
- ・第80回国民スポーツ大会の開催(2025年)
- ・2030年度北海道新幹線札幌延伸、高速化の実現

人口減少や高齢化の進展など、確実にやってくる未来への危機感を持つ一方で、過度な悲観論には陥らず、勇気を持って未来へチャレンジ

第1章 青森県を取り巻く環境の変化

2. これまでの成果と今後の可能性

(1) これまでの成果…「経済を回す」取組の成果が着実に現れてきている。

○産業・雇用分野

…農業産出額、青天の霹靂、外国人延べ宿泊者数、創業・起業 など

○安全・安心、健康分野

…平均寿命の伸び率、だし活の取組、合計特殊出生率の向上 など

○環境分野

…ごみ排出量、リサイクル率の改善 など

○教育・人づくり分野

…医学部合格者数、移住相談件数、縄文遺跡群推薦候補決定 など

(2) 青森県の「多様性」と「可能性」

・世界へ広がる「あおもリアグリ(農林水産業)」

・飛躍する「あおもりツーリズム」

・地理的優位性…北極海航路、津軽海峡交流圏

・青森県の暮らしやすさ…「通勤時間」、「待機児童0」などの多くの優位性

・青森県のイメージ…交通網・インターネットの発達により、本州最北端はハンディではなく、むしろ県外・海外への訴求力が高く大きなチャンス

第1章 青森県を取り巻く環境の変化

3. 今後の大きな課題

○若者・女性の県外流出

- ・進学や就職を契機とした県外流出が大きな要因。
- ・魅力ある「しごと」づくり、本県の「暮らし」や「しごと」の情報発信、移住・Uターン推進、女性が働きやすい環境づくりなどに取り組んでいくことが必要。

○人手不足の顕在化

- ・各産業分野で人手不足が顕在化。
（「建設業」、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス」、「製造業」、「農林水産業」など）
- ・人手不足は経済活動の縮小に止まらず、交通・買物など生活への影響も懸念される。

○2025年超高齢化時代への対応

- ・2025年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となる。
- ・保健・医療・福祉サービスの低下、公共交通機関の利便性低下など、県民生活への様々な影響が懸念される。

○平均寿命・健康寿命の延伸

- ・本県の平均寿命は着実に延伸しているが、依然として全国比較では最下位となっている。
- ・平均寿命の延伸とともに、健康寿命を延伸していくことも重要。

第1章 青森県を取り巻く環境の変化

4. 今後重視していく取組の方向性

「今後の大きな課題」を踏まえ、以下の視点を重視して取組を展開していく。

○経済を回す

- ・持続可能な地域づくりを着実に進めていく上で、「経済を回す」仕組みづくりが重要。
- ・魅力ある「しごと」づくりや多様な雇用の創出などの取組を更に充実・強化していく。

○世界へ打って出る ～Local to World～

- ・グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、輸出や外国人観光客誘致、国際交流など、各分野において「攻めの姿勢」で取り組んでいく。

○労働力不足への対応

- ・多様な働き方ができる環境づくりによる労働力の確保や、AIやIoTの活用などによる生産性向上に取り組んでいく。

○「青森県型地域共生社会」の実現

- ・県民の誰もが住み慣れた地域で安んじて暮らせる「青森県型地域共生社会」の実現をめざす。
- ・保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通・買物・食事など生活機能の維持・確保、多様な担い手の育成・確保等、市町村や地域による主体的・持続的な取組の仕組みづくりを進める。

○県民の健康づくり

- ・平均寿命・健康寿命の延伸に向けて、健康診断等の受診率向上、がん対策、医師確保対策、医療連携体制のPR強化などに取り組む。

○あおりへの自信と誇り

- ・県民の誰もが本県への誇りを持ち、県外・海外に自信を持って発信していけるよう、意識醸成に取り組んでいく。

第2章 2030年の青森県のめざす姿

1. 2030年のめざす姿

「生業(なりわい)」と「生活」が好循環する地域へ ～世界が認める「青森ブランド」の確立～

○これまで、「生活創造社会」の実現に向け、県民一人ひとりの豊かな生活を支える経済的な基盤となる「生業」づくりに重点的に取り組んできた。

○今後、大きな時代の転換点を迎える中で、人口が減少しても持続可能な、そして魅力ある青森県づくりを進めていくためには、

- ・引き続き「生業づくり」を進め、「生業」によって得られた成果（収入等）を、更なるスキルアップや社会的課題の解決などに活用する等により、個人の生活や地域社会全体の生活の質の向上につなげていく。
- ・また、それが、新たな「生業づくり」や人財の流入・定着を生み出していくことにもつながっていく。

という「生業」と「生活」の好循環をめざす視点が重要。

○このような青森県の「生業」と「生活」の好循環により生み出される価値が、一体となって世界から評価され、県民自身もその価値を誇りに思い、存分に享受している状態をめざす。

2. 世界が認める「青森ブランド」の確立に向けて

「買ってよし」、「訪れてよし」、「住んでよし」の実現に向けて、取組を進めていく。

買ってよし

ビジネス対象としての価値

製品の質や勤勉な県民性が高く評価され、県産品を購入したい、本県でビジネスを展開したいというニーズが高まる状態

訪れてよし

観光・交流対象としての価値

多様なコンテンツが高く評価され、本県を訪れてみたいというニーズが高まる状態

住んでよし

生活対象としての価値

居住や通勤環境、自然や食など、本県の暮らしやすさが高く評価され、本県に住みたいというニーズが高まる状態

第3章 全県計画4分野

- 現計画に引き続き、「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育・人づくり」の4分野を設定し、各政策・施策により取組を展開。

産業・雇用分野
(しごとづくりと所得の向上)

安全・安心、健康分野
(命と暮らしを守る)

環境分野
(自然との共生、低炭素・循環による
持続可能な地域社会)

教育・人づくり分野
(生活創造社会の礎)

第3章 全県計画4分野

○分野別政策体系

1 産業・雇用分野(しごとづくりと所得の向上)

- 政策1 アグリ分野の持続的成長
- 政策2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進
- 政策3 ライフ・グリーン分野の産業創出
- 政策4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
- 政策5 「経済を回す」ための基盤づくり

<主なポイント>

- 持続可能な農山漁村を支える高品質な県産品づくりと販路開拓のレベルアップ
- 国内外から「投資を呼び込む」観光産業への進化
- 創業・起業や円滑な事業承継の促進による多様なしごとづくり
- 各産業分野におけるニーズや将来見通し等を踏まえた労働力確保対策
- AI・IoTの活用による県内企業の生産性向上・イノベーションの促進

第3章 全県計画4分野

○分野別政策体系

2 安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)

- 政策1 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- 政策2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
- 政策3 質の高い地域医療サービスの提供
- 政策4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- 政策5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 政策6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- 政策7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- 政策8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

<主なポイント>

- 青森県型地域共生社会の実現に向けた取組を強化
(生活支援体制、買物支援、地域交通の充実等)
- 県民の健康づくり(生活習慣の改善、若者の食生活の改善、がん対策の推進)
- 地域医療の充実(病院の再編、偏在の是正、県民への情報提供など)
- 子育て世代包括支援センターの設置促進
- インフラマネジメント、自然災害に対する国土強靱化

第3章 全県計画4分野

○分野別政策体系

3 環境分野(自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会)

政策1 自然と共生する「暮らし」や「生業」を育む環境づくり

政策2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり

政策3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

<主なポイント>

○世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

○森林整備や身近な里地里山の保全・活用の充実

○県民、事業者、行政等の連携によるごみ減量やリサイクルなど3Rの更なる推進

○再生可能エネルギーの地産地消や未利用エネルギーの活用促進

第3章 全県計画4分野

○分野別政策体系

4 教育・人づくり分野(生活創造社会の礎)

政策1 あおもりの未来をつくる人財の育成

政策2 あおもりの今をつくる人財の育成

政策3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

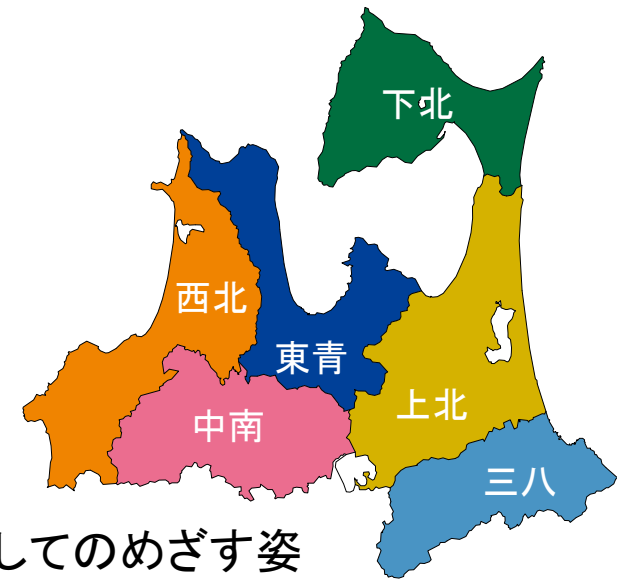
<主なポイント>

- 学校における働き方の見直し、地域・外部人財との連携強化
- 小・中・高・大、就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育推進
- 移住・定住の促進、多様な働き方を可能とする学び直しの機会づくり
- あらゆる分野における女性の活躍推進
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録をめざす取組の推進

第4章 地域別計画

1 地域別計画の概要

- 6つの地域県民局の圏域ごとに、地域の特性などを踏まえ、2030年における地域のめざす姿を掲げ、その実現に向けた取組の方向性を定める。
- 「生業づくり」と「生活」の視点を重視し、地域の自立への道筋を示す。



2 地域別計画の構成

- 2030年における地域のめざす姿…地域全体としてのめざす姿
- 地域の概要・特性と課題 ～めざす姿の背景～
…地理的特性や特徴、人口や産業の状況等を分析
- 取組の基本方針と主な取組
…計画期間内に地域全体が重点的に取り組む内容を記載

(ポイント)

- 現計画の内容を、地域の特性・課題等を踏まえ、より具体的にバージョンアップ
- 「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を全地域別計画に位置付け

東青地域

青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町

今後5年間の
取組の基本方針

1. 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり
2. 地域資源の高付加価値化と販売の促進
3. 地域の魅力づくりと広域観光の推進
4. 一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり

<主な取組>

- 営農組織の育成と組織間連携の強化等による地域経営の取組を促進
- 北海道新幹線開業効果の持続的獲得、陸・海・空の交通拠点を生かした魅力創出
- 食生活改善、運動習慣定着、禁煙推進等による生活習慣病発症予防。特定健診実施率等向上

中南地域

弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村

今後5年間の
取組の基本方針

1. 労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進
2. ものづくり産業を支える人財力の強化
3. 感動の舞台づくり
4. 誰もが支え合い安心して暮らしていける安全・安心な地域社会づくり

<主な取組>

- 熟練技術が不要な栽培方法やICTの導入等による新たな農業の推進
- 外国人観光客向け立体観光メニュー造成等により「北海道・北東北のブロードウェイ」をめざす。
- AI技術を活用して農業分野やものづくりなどの地域産業に貢献する人財の育成・誘致

三八地域

八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村

今後5年間の
取組の基本方針

1. ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興
2. 農林水産資源の高付加価値化と人財育成
3. 広域観光の更なる推進
4. 健康、長寿で生き生きと暮らせる地域づくり

<主な取組>

○IoTやAIの活用などによる地域企業の生産性向上

○食品製造業の集積の高さを生かした農商工連携による6次産業化の取組拡大

○DMOの設立による広域観光推進体制の充実、多彩な地域資源を生かしたテーマ観光の推進

西北地域

五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町

今後5年間の
取組の基本方針

1. ブランドカアップで稼ぐ農林水産業の推進
2. チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進
3. 地域が一体となった健やかな地域づくり
4. ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり

<主な取組>

○付加価値の高い農林水産物の生産による地域ブランド力の強化

○太宰治生誕110年(2019年)など、誘客の強化のための地域資源の発掘・磨き上げ

○職場を含む地域ぐるみでの検診等の向上、二次医療圏の役割周知、医療と介護の連携強化

上北地域

十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町

今後5年間の
取組の基本方針

1. これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり
2. 地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり
3. 安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり
4. 上北の明日を創る人財の育成・確保とネットワークづくり

<主な取組>

- 経済のグローバル化や労働力不足に対応した野菜・畜産等の生産体制の強化、担い手への農地集積・集約化の推進
- 国立公園満喫プロジェクトを契機とした十和田湖・奥入瀬溪流観光の活性化
- ゲートキーパーの育成などを通じた、地域社会で取り組む自殺予防対策の推進

下北地域

むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

今後5年間の
取組の基本方針

1. 地域の特長を生かした農林水産業の充実
2. 満足度の高い下北観光の推進
3. 健康なまちづくりの推進
4. 元気な下北をつくる人づくり

<主な取組>

- 地域に適した特色ある農林水産物の生産拡大、若者・高齢者・女性など多様な担い手の確保
- 下北ジオパークを始めとする地域資源や航路等を生かした広域・立体観光の推進
- 小児期からの効果的な食・運動・生活習慣定着促進、飲食店等での受動喫煙のない環境推進

第5章 取組の重点化

1. 戦略プロジェクトの設定 ～人口減少克服に向けて～

最重要課題である人口減少を克服していくため、5つの戦略プロジェクトを設定し、「県内総時間」の拡大の視点を踏まえながら、4分野を横断して取組の重点化を図っていく。



第5章 取組の重点化

○ 戦略プロジェクトの構成

〈1〉食産業と観光分野の連携と更なる成長を推進するプロジェクト

- 農林水産分野と観光分野の連携を一層強化し、「経済を回す」取組のけん引役として、更なる成長をめざす。
- 攻めの姿勢を重視し、国内外に向けた「消費の拡大、販路の拡大」の取組を重点的に推進する。

〈2〉多様なしごとの創出を推進するプロジェクト

- 創業・起業の促進、新産業の創出、戦略的な企業誘致などによる多様な雇用の創出や、事業承継に対応。
- 各産業分野における働き方改革の推進や多様な労働力の確保、革新技術等の導入等による生産性向上に向けた取組を進める。

〈3〉若者・女性の県内定着・還流を推進するプロジェクト

- 一人でも多くの若者、女性の県内定着・還流促進に向けた取組を展開。
- 本県の「暮らし」や「しごと」の情報を、ターゲットや段階に応じて提供。
- 移住相談体制の強化、魅力ある生活環境づくり、結婚・出産・子育て支援の充実などに取り組む。

〈4〉持続可能な地域づくりを推進するプロジェクト

- 2025年の超高齢化時代を見据え、市町村や地域と連携し取り組む。
- 保健・医療・福祉体制の充実、交通ネットワークや買物支援など生活機能の維持・確保、地域の多様な担い手の確保・育成や地域経営、観光を活用した地域づくりなどの地域主体の取組を促進する。

〈5〉健康長寿県の実現を推進するプロジェクト

- 将来を担う子どもや若者を始め、県民の健康意識の向上を図る。
- あおもり型健康経営の推進、健診受診率の向上と医療提供環境の整備、食生活やスポーツなどによる生活習慣の改善、がん対策に取り組む。
- 自殺予防やいじめ対策など、こころの健康づくりの取組を進める。

第5章 取組の重点化

2. マネジメントサイクルの展開

青森県総合計画審議会による検証を実施しながら政策点検を行い、その結果を効果的・戦略的な取組の企画立案や実効性の高い事業の実施につなげるためのマネジメントサイクルを展開する。

○ 政策点検及び提言

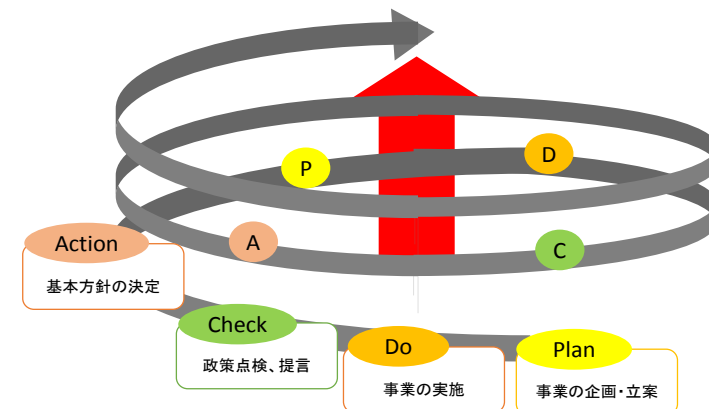
- ① 庁内における自己点検
- ② 自己点検に係る青森県総合計画審議会の検証
- ③ 青森県総合計画審議会から知事への提言を毎年度実施

○ 点検・検証の方法

- ・「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる基本目標及び重要業績評価指標(KPI)各政策分野に関連する個別計画に掲げる数値目標やその他関連指標の状況等により確認していく。
- ・なお、現計画で注目指標に設定していた「一人当たり県民所得」と「平均寿命」については、総合戦略の基本目標等にも掲げられており、上記指標等と合わせて確認していく。
- ・自己点検結果は、毎年度「アウトルックレポート」として公表する。

○ 取組の重点化の基本方針の決定

政策点検結果等を踏まえ、翌年度の「取組の重点化の基本方針」等を決定する。



第6章 計画の推進

「めざす姿」の実現に向け、計画の推進に共通して必要な取組の方向性を示す

1 SDGsの理念を踏まえた各種施策の推進

- 持続可能な開発目標(SDGs:エスディージーズ)は、2015年の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。
- 持続可能な世界を実現するための17の目標で構成され、日本では、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など、8つの項目を優先課題として掲げている。
- SDGsは、次期基本計画を推進していく上でも重要な考え方であり、理念を踏まえ、施策を進めていく。



2 ICT利活用対策の充実強化

- 各分野において、AIやIoTなどの革新技术の導入や、基盤整備、人財育成を進める。

3 あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

- 地域の「つながり」や「支え合い」、「自助」「互助」「共助」「公助」を組み合わせ計画を推進。
- 市町村を始め、近隣道県、関係団体、企業、NPO、大学等との連携強化と協働を推進。
- 県外・海外のインフルエンサー、様々な分野のエキスパートなどと連携・ネットワーク強化。

4 情報発信 5 男女共同参画の推進 6 行財政改革の推進

今後のスケジュール

9月10日(月)	総合計画審議会幹事会(答申案審議)	
9月18日(火)	総合計画審議会(知事への答申)	
9月下旬	県議会議長に立案過程の報告 (9月定例会での御議論)	→御意見を反映
9月下旬~10月下旬	パブリック・コメント(2回目)	→御意見を反映
9月下旬~10月下旬	市町村への意見照会	→御意見を反映
11月	庁議において計画案を決定 県議会へ議案提出 (11月定例会での御議論)	